

四 半 期 報 告 書

(第13期第 3 四半期)

株式会社 山口フィナンシャルグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
【会社名】	株式会社山口フィナンシャルグループ
【英訳名】	Yamaguchi Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉 村 猛
【本店の所在の場所】	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号
【電話番号】	下関 (083) 223局5511番
【事務連絡者氏名】	総合企画部主計室長 濱 謙 太 郎
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 株式会社山口フィナンシャルグループ
【電話番号】	下関 (083) 223局5511番
【事務連絡者氏名】	総合企画部主計室長 濱 謙 太 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度第3四半期 連結累計期間	2018年度第3四半期 連結累計期間	2017年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	122,248	121,034	161,280
経常利益	百万円	39,363	24,855	47,824
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	27,070	17,446	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	32,916
四半期包括利益	百万円	46,494	△6,972	—
包括利益	百万円	—	—	47,268
純資産額	百万円	659,650	653,264	660,451
総資産額	百万円	10,176,929	10,256,883	10,366,547
1株当たり四半期純利益	円	109.94	72.22	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	133.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	91.37	62.27	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	111.22
自己資本比率	%	6.4	6.3	6.3

		2017年度第3四半期 連結会計期間	2018年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	33.65	17.72

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末新株予約権－（四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、2018年6月22日付で、株式会社データ・キュービックを設立し、連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りました。輸出が横這いでの推移となり、生産や設備投資は引き続き増加しました。また、個人消費は、雇用情勢の改善が続く中、持ち直しの動きがみられました。

地元経済は、2018年7月の西日本豪雨の影響も低減し、緩やかに回復しました。輸出・生産活動は、好調な国内外需要を背景に緩やかに増加しました。設備投資は、化学等の主要企業による能力増強投資の実施などにより、製造業を中心に増加しました。また、個人消費は、雇用情勢の改善が続く中、全体としては引続き底堅く推移しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されております。

このような経済環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は資金運用収益や役務取引等収益の減少等を主因として、前年同期比12億14百万円減少して1,210億34百万円となりました。一方、経常費用はその他業務費用、与信関係費用の増加等を主因として、前年同期比132億95百万円増加して961億79百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比145億8百万円減少して248億55百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比96億24百万円減少して174億46百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1,097億円減少して10兆2,568億円となり、純資産はその他有価証券評価差額金の減少を主因に前連結会計年度末比72億円減少して6,532億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金及び譲渡性預金は前連結会計年度末比1,053億円減少して9兆2,504億円、貸出金は前連結会計年度末比1,401億円増加して7兆2,979億円、有価証券は前連結会計年度末比2,882億円減少して1兆4,396億円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収支は、国内668億9百万円、海外5億12百万円、合計673億22百万円となりました。

役務取引等収支は、国内113億23百万円、海外△13百万円、合計113億10百万円となりました。

特定取引収支は、国内のみの取扱で19億79百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内△40億6百万円、海外78百万円、合計△39億27百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	69,125	495	—	69,620
	当第3四半期連結累計期間	66,809	512	—	67,322
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	74,783	831	107	75,507
	当第3四半期連結累計期間	74,115	895	142	74,868
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	5,657	336	107	5,886
	当第3四半期連結累計期間	7,305	382	142	7,546
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	14,196	△15	—	14,181
	当第3四半期連結累計期間	11,323	△13	—	11,310
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	20,799	9	—	20,808
	当第3四半期連結累計期間	17,974	9	—	17,984
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,602	24	—	6,627
	当第3四半期連結累計期間	6,651	22	—	6,673
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	2,469	—	—	2,469
	当第3四半期連結累計期間	1,979	—	—	1,979
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	2,469	—	—	2,469
	当第3四半期連結累計期間	1,979	—	—	1,979
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	△127	21	—	△105
	当第3四半期連結累計期間	△4,006	78	—	△3,927
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	12,680	21	—	12,702
	当第3四半期連結累計期間	16,657	78	—	16,736
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	12,807	—	—	12,807
	当第3四半期連結累計期間	20,663	—	—	20,663

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

3 相殺消去額は、銀行業を営む連結子会社の海外店に係る本支店間の資金貸借の利息であります。

4 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務を中心として、国内179億74百万円、海外9百万円、合計で179億84百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内66億51百万円、海外22百万円、合計で66億73百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	20,799	9	—	20,808
	当第3四半期連結累計期間	17,974	9	—	17,984
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	3,936	0	—	3,936
	当第3四半期連結累計期間	3,716	0	—	3,716
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	4,256	9	—	4,265
	当第3四半期連結累計期間	4,222	9	—	4,231
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	4,986	—	—	4,986
	当第3四半期連結累計期間	3,383	—	—	3,383
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	195	—	—	195
	当第3四半期連結累計期間	180	—	—	180
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	242	—	—	242
	当第3四半期連結累計期間	235	—	—	235
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	305	0	—	305
	当第3四半期連結累計期間	302	0	—	303
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,602	24	—	6,627
	当第3四半期連結累計期間	6,651	22	—	6,673
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	791	4	—	795
	当第3四半期連結累計期間	787	3	—	790

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は、商品有価証券収益19億63百万円など合計19億79百万円を計上しました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	2,469	—	—	2,469
	当第3四半期連結累計期間	1,979	—	—	1,979
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	2,446	—	—	2,446
	当第3四半期連結累計期間	1,963	—	—	1,963
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	23	—	—	23
	当第3四半期連結累計期間	15	—	—	15
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	8,576,310	7,767	—	8,584,077
	当第3四半期連結会計期間	8,760,277	7,691	—	8,767,969
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	4,417,133	3,549	—	4,420,683
	当第3四半期連結会計期間	4,589,100	2,854	—	4,591,955
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	3,990,618	4,192	—	3,994,811
	当第3四半期連結会計期間	3,944,169	4,829	—	3,948,999
うちその他	前第3四半期連結会計期間	168,557	24	—	168,582
	当第3四半期連結会計期間	227,006	8	—	227,014
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	561,635	—	—	561,635
	当第3四半期連結会計期間	482,501	—	—	482,501
総合計	前第3四半期連結会計期間	9,137,946	7,767	—	9,145,713
	当第3四半期連結会計期間	9,242,779	7,691	—	9,250,471

（注） 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	7,025,799	100.00	7,269,696	100.00
製造業	942,561	13.42	989,375	13.61
農業、林業	6,405	0.09	6,509	0.09
漁業	3,888	0.06	3,568	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	5,869	0.08	6,719	0.09
建設業	255,862	3.64	248,151	3.41
電気・ガス・熱供給・水道業	306,439	4.36	335,419	4.61
情報通信業	22,155	0.32	22,979	0.32
運輸業、郵便業	534,298	7.60	594,521	8.18
卸売業、小売業	805,499	11.47	792,806	10.91
金融業、保険業	432,532	6.16	477,234	6.56
不動産業、物品賃貸業	964,967	13.73	1,013,131	13.94
その他サービス業	538,158	7.66	544,808	7.49
地方公共団体	1,071,682	15.25	1,046,470	14.40
その他	1,135,476	16.16	1,188,001	16.34
海外及び特別国際金融取引勘定分	30,815	100.00	28,245	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	3,082	10.00	2,014	7.13
その他	27,733	90.00	26,231	92.87
合計	7,056,615	—	7,297,941	—

（注） 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当ありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数（株） （2018年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （2019年2月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	264,353,616	264,353,616	東京証券取引所 （市場第一部）	株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式で、単元株式数は100 株であります。
計	264,353,616	264,353,616	—	—

（注）2018年3月26日開催の取締役会決議により、2018年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	264,353	—	50,000	—	12,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 14,286,200	—	—
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 249,769,500	2,497,695	—
単元未満株式	普通株式 297,916	—	—
発行済株式総数	264,353,616	—	—
総株主の議決権	—	2,497,695	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式（株式数1,170千株、議決権の数11,701個）及び株式給付信託（B B T）が所有する当社株式（株式数578千株、議決権の数5,784個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社山口フィナンシャルグループ	山口県下関市竹崎町四丁目 2番36号	14,286,200	—	14,286,200	5.40
計	—	14,286,200	—	14,286,200	5.40

（注）上記のほか、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式1,170千株及び株式給付信託（B B T）が所有する当社株式578千株を、中間財務諸表上及び中間連結財務諸表上、自己株式として会計処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2018年10月1日 至2018年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	985,502	931,924
コールローン及び買入手形	77,436	170,284
買入金銭債権	8,403	7,171
特定取引資産	1,514	1,328
金銭の信託	40,923	24,254
有価証券	※2 1,727,835	※2 1,439,684
貸出金	※1 7,157,836	※1 7,297,941
外国為替	17,851	22,643
リース債権及びリース投資資産	16,034	17,586
その他資産	189,613	196,316
有形固定資産	94,502	93,782
無形固定資産	10,944	10,888
退職給付に係る資産	44,704	47,328
繰延税金資産	1,083	1,227
支払承諾見返	44,048	49,911
貸倒引当金	△51,689	△55,391
資産の部合計	10,366,547	10,256,883
負債の部		
預金	8,739,092	8,767,969
譲渡性預金	616,658	482,501
コールマネー及び売渡手形	62,288	5,616
債券貸借取引受入担保金	46,883	130,187
特定取引負債	493	424
借入金	29,799	29,029
外国為替	127	446
新株予約権付社債	63,744	33,300
その他負債	67,771	80,359
賞与引当金	3,232	1,512
退職給付に係る負債	1,797	1,886
役員退職慰労引当金	279	285
利息返還損失引当金	22	19
睡眠預金払戻損失引当金	1,672	1,271
ポイント引当金	71	74
役員株式給付引当金	251	301
特別法上の引当金	27	27
繰延税金負債	16,962	7,624
再評価に係る繰延税金負債	10,871	10,868
支払承諾	44,048	49,911
負債の部合計	9,706,096	9,603,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	60,882	58,684
利益剰余金	470,696	482,917
自己株式	△22,107	△14,862
株主資本合計	559,471	576,739
その他有価証券評価差額金	59,926	36,018
繰延ヘッジ損益	△167	△881
土地再評価差額金	24,532	24,525
退職給付に係る調整累計額	10,349	10,367
その他の包括利益累計額合計	94,641	70,030
新株予約権	358	208
非支配株主持分	5,978	6,285
純資産の部合計	660,451	653,264
負債及び純資産の部合計	10,366,547	10,256,883

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	122,248	121,034
資金運用収益	75,507	74,868
(うち貸出金利息)	55,884	57,934
(うち有価証券利息配当金)	18,796	15,911
役務取引等収益	20,808	17,984
特定取引収益	2,469	1,979
その他業務収益	12,702	16,736
その他経常収益	※1 10,760	※1 9,465
経常費用	82,884	96,179
資金調達費用	5,900	7,555
(うち預金利息)	3,601	4,740
役務取引等費用	6,627	6,673
その他業務費用	12,807	20,663
営業経費	54,121	53,914
その他経常費用	※2 3,427	※2 7,370
経常利益	39,363	24,855
特別利益	666	3
固定資産処分益	0	3
移転補償金	289	-
退職給付信託返還益	376	-
特別損失	237	86
固定資産処分損	26	73
減損損失	210	13
金融商品取引責任準備金繰入額	0	-
税金等調整前四半期純利益	39,792	24,771
法人税、住民税及び事業税	9,806	6,326
法人税等調整額	2,469	804
法人税等合計	12,276	7,130
四半期純利益	27,515	17,640
非支配株主に帰属する四半期純利益	445	194
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,070	17,446

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	27,515	17,640
その他の包括利益	18,979	△24,613
その他有価証券評価差額金	18,303	△23,917
繰延ヘッジ損益	115	△713
退職給付に係る調整額	560	17
四半期包括利益	46,494	△6,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,039	△7,157
非支配株主に係る四半期包括利益	455	185

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式会社データ・キュービックを設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託)

当社は、当社及び当社グループ従業員(以下、「従業員」という。)の福利厚生の実施を目的とした、「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が「山口フィナンシャルグループ従業員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は2017年3月から5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,702百万円、1,323千株、当第3四半期連結会計期間末1,342百万円、1,043千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末1,714百万円、当第3四半期連結会計期間末1,464百万円であります。

(株式給付信託(B B T))

当社は、当社及び当社グループ内銀行の対象取締役が中長期的な当社グループの業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした、「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、対象取締役に対して、当社及び当社グループ内銀行が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を退任日時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末608百万円、631千株、当第3四半期連結会計期間末557百万円、578千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	13,712百万円	14,756百万円
延滞債権額	62,611百万円	62,679百万円
3ヵ月以上延滞債権額	986百万円	1,124百万円
貸出条件緩和債権額	12,105百万円	11,901百万円
合計額	89,415百万円	90,463百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	9,642百万円	9,258百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
株式等売却益	8,377百万円	7,369百万円
貸倒引当金戻入益	682百万円	- 百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
金銭の信託運用損	1,598百万円	498百万円
金融派生商品費用	740百万円	406百万円
株式等売却損	610百万円	1,722百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	4,098百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	3,313百万円	4,714百万円
のれんの償却額	296百万円	264百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年 5月12日 取締役会	普通株式	1,989 (注)1	8.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金
2017年 11月10日 取締役会	普通株式	2,487 (注)2	10.00	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託(B B T)に対する配当金18百万円を含めております。

2 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託(B B T)に対する配当金21百万円を含めております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 5月11日 取締役会	普通株式	2,488 (注)1	10.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年 11月9日 取締役会	普通株式	2,750 (注)2	11.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託(B B T)に対する配当金19百万円を含めております。

2 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託(B B T)に対する配当金19百万円を含めております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結累計期間において、自己株式14,644千株(20,603百万円)の取得を行っております。また、当第3四半期連結累計期間において、2018年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、自己株式21,184千株を処分し、自己株式が27,421百万円、資本剰余金が2,624百万円それぞれ減少しております。

この結果、自己株式が7,244百万円、資本剰余金が2,197百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は14,862百万円、資本剰余金は58,684百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいこと、又は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	2,500	2,544	44
社債	5,288	5,372	84
合計	7,788	7,917	128

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	3,100	3,153	53
社債	5,524	5,621	96
合計	8,624	8,774	150

(注) 時価は、四半期連結会計期間末日 (連結会計年度末日) における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	55,978	153,653	97,675
債券	1,139,941	1,148,421	8,480
国債	431,205	429,374	△1,831
地方債	20,479	20,639	160
社債	688,255	698,407	10,152
その他	426,062	405,365	△20,696
合計	1,621,981	1,707,440	85,459

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	55,691	127,549	71,857
債券	839,038	844,188	5,150
国債	315,314	314,846	△467
地方債	90,697	91,081	383
社債	433,025	438,259	5,234
その他	470,168	444,476	△25,692
合計	1,364,899	1,416,214	51,315

（注）1 四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、株式については四半期連結会計期間末前1カ月（連結会計年度末前1カ月）の市場価格の平均に基づいて算出された額により、また、それ以外については、四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式462百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式33百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	36,316	36,191	△124

(注) 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	19,557	19,526	△31

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	49,962	144	144
合 計		—	144	144

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を行っている金利スワップは、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	43,732	123	123
合 計		—	123	123

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を行っている金利スワップは、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	366,190	7,546	△527
	為替予約	111,327	560	560
	通貨オプション	264,002	135	1,651
合 計		—	8,242	1,684

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	344,073	3,269	△1,074
	為替予約	122,037	924	924
	通貨オプション	246,638	15	1,322
合 計		—	4,209	1,172

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	76,253	△36	△36
	債券先物オプション	—	—	—
合 計		—	△36	△36

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	15,552	△0	△0
	債券先物オプション	757	△0	0
合 計		—	△0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	109.94	72.22
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	27,070	17,446
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	27,070	17,446
普通株式の期中平均株式数	千株	246,232	241,571
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	91.37	62.27
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	136	328
うち支払利息 (税額相当額控除後)	百万円	136	328
普通株式増加数	千株	51,524	43,885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 従業員持株E S O P信託及び株式給付信託(B B T)が所有する当社株式については、四半期連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間2,125千株、当第3四半期連結累計期間1,784千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2018年11月9日開催の取締役会において、第13期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 2,750百万円

1株当たりの中間配当金 11.00円

(注) 中間配当金額には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託(B B T)に対する配当金19百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社山口フィナンシャルグループ

取締役会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	秀	行	⑩
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	浩	之	⑩
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿	部	與	直	⑩
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山口フィナンシャルグループの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山口フィナンシャルグループ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【会社名】	株式会社山口フィナンシャルグループ
【英訳名】	Yamaguchi Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉 村 猛
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長吉村猛は、当社の第13期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。